大阪社保協23回総会　(大阪市情報告部分)

橋下市長は2011年12月28日に行った施政方針演説で、「成長は広域行政、安心は基礎行政」とし、「府市統合本部」が、「うめきた」や夢洲・咲洲のまちづくりー大規模開発を行い、市民の暮らしを守る基礎自治体の仕事は、「ゼロベースで考え、できる限りスリム化を図る」と述べました。「大阪にふさわしい自治の仕組み」「市役所を変える」「大阪から日本を変えていく」「国のかたち、グレート・リセット」と語りましたが、市民生活の現状、市民の貧困について触れませんでした。

市民の願いは雇用・福祉・子育て支援の充実です。府市統合本部で論議しているカジノを含む統合型リゾートや道頓堀プールはいりません。3年連続児童虐待死事件が起こった大阪市で、「住民の福祉の増進を図る」地方自治体の原点に立ち返ることが橋下市長に求められていました。

ところが2012年2月20日発表された暫定予算案では、赤バスへの補助金、地下鉄事業からのバス事業会計への繰り出し金を凍結し、露骨な民営化路線を打ち出しました。市営交通・上下水道料金福祉措置、新婚世帯向け家賃補助などは4カ月間の事業とし、府市統合本部、大阪市改革プロジェクトチームが暫定期間中にふるいにかけて市民サービスを削っていくねらいをもっていました。

また、学校選択制では「大阪市PTA協議会が23日、初の勉強会を開いて先進地の東京都の事例を詳しく説明すると、保護者から『思ってたのとちゃう』という声が相次いだ」と朝日新聞2月24日付が報じました。特定の学校に人気が集中する傾向があり、定員を超えた希望があれば抽選となる、抽選に落ちたら子どもが傷つくことが心配の保護者が多い、兄弟が同じ学校にいけない場合もある、現実の制約を考慮して地域の学校に就学させる親は増え、今年度は7割になったことを聞いた市内のPTA役員らは8割が「自分が思っていたのと違う」と答えました。教育基本条例への批判が広がっています。子ども・保護者が競争に巻き込み育をゆがめ、学校統廃合につながる学校選択制の強行を許してはなりません。

橋下市長が職員の組合加入や政治家への応援を調べた「思想調査」のアンケートについて、大阪府労働委員会は2012年2月22日「不当労働行為の恐れがある」とし、調査の中断を勧告しました。大阪市教育委員会会議は21日、教職員への実施を否決。憲法違反の調査の中止・撤回を求める世論と運動が広がりましたが、橋下市長は、「僕は、なんら問題ないと思っている」などと居直りました。立命館大の大久保教授は、「『一度権力を握ると、ここまでやるのか』という恐怖感を職員や市民に抱かせ、黙らせる効果を発揮し、すでに私たちの社会を傷つけた」と指摘。2月24日付朝日新聞は、「心の内を明らかにするよう迫る『踏絵』」「ことは市役所だけの話ではない。『強制』『監視』『密告』が身の回りで横行したら、どんな社会になるだろうと」と書きました。

このアンケートは、「教育基本条例案」「職員基本条例案」と同様、自治体職員と市民を分断、対立させ、お互いにものを言えない状態にし、「大阪都構想」など首長の患い通りの政治を進めようというものでした。とりわけアンケートは住民にも監視の目が向けられているのが明白でした。6年前、北九州市で生活保護を受けられなかった元タクシー運転手の男性が「おにぎりが食べたい」という遺書を残し自殺した事件がありましたが、ここは地元の八幡製鉄所(現新日鉄)を優遇するために、5つの市が合併した後、生活保護の抑制政策が強引に進められ、餓死者、孤独死、自殺者をたくさん生みだしました。担当部署では市民の生活実態でなく、生活保護利用者をいかに減らすかが話し合われ、保護申請を拒否した職員だけが評価されました。

その後、世論の高まりの中で、大阪市は調査を中止し、データを廃棄しましたが、職員・市民への謝罪はありません。

2012年5月11日、橋下市長は「市政改革プラン素案」を発表しました。2012年度から3年間で、住民サービスを中心に約100の事業を削減・廃止し、総額488億円をカットする驚くべきものです。この「素案」は、高齢者、現役世代、あらゆる層への「くらし破壊の総攻撃」となっていました。70歳以上の市民が無料で利用できる「敬老パス」は有料化、上下水道福祉措置の廃止、老人憩いの家運営助成金の削減、国民健康保険料の引き上げなど、血も涙もない切り捨てメニューです。新婚世帯への家賃補助の停止、保育料の引き上げなど、現役世代にも犠牲がおしつけられます。さらに、大阪フィルハーモニー協会と文楽協会への助成金カットと、文化・芸術の分野にまで攻撃の矛先が向いていました。

この「素案」は、市内24区にある屋内プールも、スポーツセンターも9カ所に削減する、市内5ヵ所にある男女共同参画センター(クレオ大阪)は全廃する、地域密着型のコミュニティバス(赤バス)の運営補助費をカットするなど、まさに大阪市をバラバラに解体する計画でした。地域振興会をはじめ、政治的立場の違いをこえて、大きな怒りと批判がわきおこりました。2011年秋のダブル選挙で、橋下・「維新の会」は、「大阪市をバラバラにはしません」「24区24色の鮮やかな大阪市に変えます」「大阪市役所の大改革で税金の無駄遣いをストップし、住民サービスを拡充します」「敬老パス制度を維持します」(市長選・政治活動用ビラ)と公約していたからです。

「素案」先立ち2012年4月に発表された市政改革プロジェクト試案に対する反発や批判が噴出し、学童保育補助金(廃止→継続)、長居スポーツセンター(廃止→継続)、区民センター(9館→34館存続)、老人憩いの家運営補助金(廃止→半額補助)など一部が修正されましたが、548億円からわずか60億円の縮減にとどまっていました。

この「素案」に対するパブリックコメント(意見募集)に2万8399件が寄せられ過去最多となり、意見のうち反対が94%となったにも関わらず、次に発表された「市政改革プラン」(案)は民意を無視するものとなっていました。橋下市長は「現役世代への重点投資」を行ったと言っていますが、予算化されたのは、乳幼児医療助成の拡大、中学校給食(業者の弁当配布)の実施、妊婦検診(14回)の無料化など他の政令市では、すでに実施されているもので、予算も年間約100億円程度のものです。

市政改革プラン(案)では、新婚家賃補助廃止、保育料引き上げ、学校教育予算の削滅、高齢者福祉・障害者福祉措置の廃止など全世帯に負担を強いており、3年間で約400億円の予算削減となっていました。橋下市長に暮らしや雇用を良くしてほしいと期待した市民から、約束違反との声や、「大阪都構想」は大規模開発をすすめるもので、市民の暮しは切り捨てられるとの怒りの声が広がっています。2012年6月15日には中之島中央公会堂を超満員にした「市政改革プランに怒る市民大集合」が開かれ、多くの市民から市民イジメの「市政改革プラン」(案)反対の感想や意見が寄せられました。

橋下市長は大阪市住之江区にある住吉市民病院を住吉区の府立急性期総合医療センターに統合させ、現地での建て替えをしないと発表しました。住之江・西成区には出産できる病院・診療所は住吉市民病院と住之江区内の診療所がたったーか所だけです。市内南部の小児救急の搬送は、大阪市で1番多いにもかかわらず、受け入れ件数は市内最低の状況です。小児・周産期医療の充実が最も求められている地域であり、病院がなくなれば子育て環境は大きく後退せざるを得ません。住之江区では町会と社会福祉協議会で現地建て替えを求める橋下市長宛の署名が取り組、4万筆超の署名が提出されました。住之江区医師会も現地建て替えを求めており、住吉市民病院を存続させ、南部地域の小児・周産期医療の充実は不可欠だと述べています。民医連の診療所や地域の団体・個人で発足した「住吉市民病院を充実させる会」は、2012年7月臨時市会の報告懇談会を開催、連合町会長はじめ住民70人が参加し、思想・信条の違いをこえて「住吉市民病院を現地で建て替え、存続させるよう」と確認しました。

橋下市長が、従軍慰安婦問題について「軍に暴行、脅迫を受けて連れてこられた証拠はない」などと述べたことについて、新日本婦人の会大阪府本部は橋下市長あてに「従軍慰安婦」をめぐる暴言に強く抗議し、発言の撤回を求めます」との要請を行いました。抗議文では「橋下市長、あなたは2010年の9月議会で、大阪市会が日本政府にたいして『慰安婦問題の早期解決を求める決議』をあげていることはご存じでしょうか」「今回の暴言は、府政・大阪市政の首長として、この間、男女共同参画施策を後景に追いやってきたことと軌を一にしています」とし、「人権をふみにじられ、一生を台無しにされた元『従軍慰安婦』の方たちの声にも耳をふさぎ、持論を展開することに終始している、橋下市長、あなたは国際都市大阪市の市長にふさわしくありません。今回の市長の暴言に強く抗議し、その撤回を求めるものです」と発言の撤回を求めました。

橋下市長が、「大都市地域特別区設置法」(2012年8月に国会で成立)に基づく「大阪府・大阪市特別区設置協議会」の設置議案審議のための市会(臨時会)を招集し2013年1月24日から9日間の会期で開き、条例が可決されました。今後は「協議会」を設置し、大阪市を5～7の特別区に再編する区割案などを協議、住民投票を経て、2015年度までに大阪都への移行をめざそうとしています。松井知事と橋下市長は「大阪都は選挙で信任された」などといいますが、ダブル選挙で、「維新の会」は「大阪市はなくしません」「24色に輝く大阪市に」と宣伝していたのですから、「信任された」はまったく通用しません。「大阪都構想」は、国際競争に打ち勝つという名目で大企業のために権限と財源を集中し、インフラも整備するものです。一部の大企業が利益を増やしても勤労者や中小商工業者の暮らしが一層厳しくなることは、歴代の府知事がすすめた府政と同じ流れです。こうした流れを変えて、暮らしや雇用、福祉の応援で消費の拡大をすすめ、景気の回復こそが求められます。

2012年7月大阪市議会で、3年で394億円予算を削減する「市政改革プラン」が可決され、大阪市(区)社会福祉協議会への交付金は補助金化されたうえ25%削減となり、4年後の廃止までが検討されています。地域(福祉)の各事業は低予算化され、質の維持・発展が確保しにくい水準で現在、「公募」選定が次々と行われており、“非正規化“”官製ワーキングプア“がますます増大しています。2013年4月には、地域生活支援ワーカーが現在の128名から24名へと約100名も減らされ、公募実施となります。また、小学校区ごとの見守り支援員でもある地域ネットワーク推進員(市補助金により地域ネットワーク委員会が雇用する常勤職員)も、市事業としては316名全員が廃止されます。地域福祉施設も、2014年度に、子育ていろいろ相談センターは廃止、老人福祉センター(26館から18館に)や子ども・子育てプラザ(24か所から18か所に)などは約30%削減されるなど、市民のための福祉施設やサービスが身近な地域からますます遠のきます。地域で一人暮らしの老人の生活を見守り、受診が必要な時には夜中でも医療機関まで付き添う推進員の削減や、町内会・地域のボランティアの努力で実施している、ふれあいサポート、食事会などの経費の縮減に地域の町会長さんは「少しでも高齢者が安心して暮らせるように各連合町会が頑張っている。橋下市長のやり方はその努力に逆行するもの」と怒りをあらわに発言されています。

市民サービス切り捨ての市政改革プランは2012年度は31億2300万円、2013年度は137億2800万円、2014年度で226億1000万円と、今年度からいよいよ本格実施されます。

「桜宮高校から体罰をなくし、改革をすすめる会」が2013年1月27日に結成され、30日には教育委員会に対して、体罰をなくすため生徒、保護者と共に取り組むこと、バッシング等からの生徒の保護、受験生へのケア、部活動の再開、教員の総入れ替え反対などを要請しました。「すすめる会」は2月9日にも開かれ150人が参加し語り合いました。記者会見で「つらい思いをしている」と発言した高校生、自分たちで改革を進めていこうという思いで心を一つにしている保護者の意見を橋下市長は聴くべきです。学校の主人公は生徒であり、保護者、教職員が手をつなぎ、地域が支えて学校づくりが進みます。橋下市長は問題の解決に障害を持ち込み、今回の事件を利用して教育への介入を強め、教育委員会廃止論に導こうとしています。市立高校つぶしも狙っています。生徒、保護者、教職員の努力を否定する橋下市長に教育を語る資格はありません

大阪市交通局は、橋下市長が打ち出した民営化方針にもとづいて、地下鉄と市バスの「民営化方針」（素案）をまとめました。地下鉄は2015年4月から民営化するとしています。132路線ある市バスは、まず赤バス26路線を2013年3月末で廃止、一般バス18路線は2014年3月末で廃止し、残りの88路線を、2014年4月から民間に売却します。公営としての事業廃止は議会で3分の2（86人中58人）の賛成が必要で、3月市会での議決をねらっています。大阪市営地下鉄・市バスは、市民とともに、大阪市が長年にわたってきずきあげてきた市民の財産です。これまで、地下鉄と市バスが一体で運営され、市バスの赤字を地下鉄の黒字でおぎなうなど交通ネットワークをすすめてきました。地下鉄は累積赤字も解消され、年間百数十億円も利益をあげるようになり、市民の交通権をまもり、利便性向上とまちづくり推進へと、市民の足をしっかり確保する公営交通事業を、さらに発展させることこそ大切です。民営化はすべきでありません。

住民の命と財産を守る地方自治の精神を真っ向から踏みにじる、橋下市政の中身を知らせ、これ以上の住民サービスの削減を実施させず、充実させる取り組みが必要です。